

# しんきんインデックスファンド225

追加型投信／国内／株式／インデックス型

## 交付運用報告書

第20期(決算日2019年1月15日)

作成対象期間(2018年1月16日～2019年1月15日)

第20期末(2019年1月15日)	
基準価額	14,499円
純資産総額	54,800百万円
第20期	
騰落率	△ 12.3%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しています。

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきんインデックスファンド225」は2019年1月15日に第20期の決算を行いました。

当ファンドは、我が国の株式市場の動きと長期成長をとらえることを目標に、日経平均株価(日経225)に連動する投資成果の獲得を目指して運用を行っています。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しています。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。弊社ホームページの「ファンド各種資料」において運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される場合は、販売会社までお問い合わせください。

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<http://www.skam.co.jp>

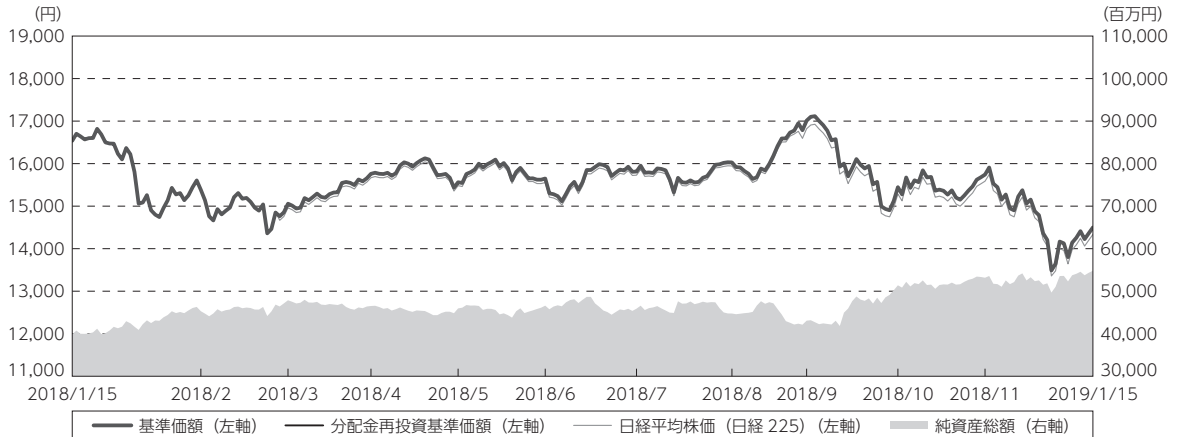
<コールセンター>  0120-781812

(土日、休日を除く) 携帯電話・PHSからは03-5524-8181  
9:00~17:00

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2018年1月16日～2019年1月15日)



期首：16,538円

期末：14,499円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 12.3% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および日経平均株価(日経225)は、期首(2018年1月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

(注) ベンチマークは、日経平均株価(日経225)です。詳細は9ページをご参照ください。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、日経平均株価(日経225)の値動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

当期は、日経平均株価が下落したことを受けて基準価額は下落しました。当期の基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

## &lt;上昇要因&gt;

- ・極めて緩和的な金融政策の継続などによって、国内の景気回復が続いていること。
- ・国内企業の業績が堅調なこと。
- ・米国主導によって、世界経済の緩やかな回復基調が続いていること。

## &lt;下落要因&gt;

- ・米中貿易摩擦と両国関係の悪化が進むと懸念されたこと。
- ・米国の保護主義の更なる強まりが予想されたこと。

- ・中国の景気減速の深刻化が懸念されたこと。
- ・為替の円高米ドル安によって輸出企業を中心とした業績悪化懸念が台頭したこと。

## 1万口当たりの費用明細

(2018年1月16日～2019年1月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	135 円	0.864 %	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	( 42)	(0.270)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	( 76)	(0.486)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 17)	(0.108)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.014	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式 )	( 0)	(0.000)	
( 先 物 ・ オ プ シ ョ ン )	( 2)	(0.014)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.010	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( そ の 他 )	( 0)	(0.002)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	138	0.888	
期中の平均基準価額は、15,639円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2014年1月14日～2019年1月15日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および日経平均株価(日経225)は、2014年1月14日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2014年1月14日 決算日	2015年1月13日 決算日	2016年1月13日 決算日	2017年1月13日 決算日	2018年1月15日 決算日	2019年1月15日 決算日
基準価額 (円)	10,736	11,879	12,391	13,438	16,538	14,499
期間分配金合計(税込み) (円)	—	100	20	180	140	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	11.6	4.5	9.9	24.1	△ 12.3
日経平均株価(日経225)騰落率 (%)	—	10.8	3.7	8.9	23.0	△ 13.3
純資産総額 (百万円)	50,057	47,827	51,402	44,879	39,866	54,800

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。
- (注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しています。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) ベンチマークは、日経平均株価(日経225)です。詳細は9ページをご参照ください。

**投資環境**

(2018年1月16日～2019年1月15日)

**(2018年1月～3月)**

当期の日経平均株価は、23,714.88円（2018年1月15日終値）で始まり、世界的な景気拡大を背景に米国株価が大幅高となったことを受け、一時24,000円台まで上昇しました。しかし、その後は、米国景気の過熱が意識され、内外の金利や為替が不安定になったことで急落し、2月には22,000円を割り込みました。さらに3月には、米国による輸入関税方針の表明から貿易摩擦への懸念が高まり、下旬にかけて21,000円を割り込む局面も見られました。

**(2018年4月～6月)**

4月の日経平均株価は、中国の金融市場開放や輸入拡大方針が発表されたこと、米中の貿易摩擦への警戒感が後退したことから反発に転じました。そして、為替の円安米ドル高傾向や好調な企業業績の見通しなどを背景に、5月は中旬以降に23,000円台を回復しました。しかし、その後は、米国の自動車関税引上げ検討などの悪材料と、6月に開催された米朝首脳会談による地政学リスクの後退などの好材料が交錯し、22,000円台で推移する動きとなりました。

**(2018年7月～9月)**

7月の日経平均株価は、米中貿易摩擦への警戒感から上旬に21,000円台へ下落する局面も見られましたが、企業業績の堅調などが支えとなり、中旬以降は22,000円台でもみあう動きとなりました。8月は、トルコリラの急落などが新興国からの資金流出懸念として警戒され、一時的に不安心理が広がりましたが、下値は底堅い反面、上値も限定的という動きとなりました。9月は為替の円安米ドル高などを好感して堅調な動きとなり、月末にかけて24,000円台を回復しました。

**(2018年10月～12月)**

10月の日経平均株価は、米国長期金利の上昇懸念をきっかけに米国株価が急落したことや、為替相場が不安定になったことなどを嫌気し、21,000円台まで大きく値を下げました。11月は米中貿易摩擦の後退期待などから反発した局面も見られましたが、12月は中国の通信機器大手の幹部がカナダで拘束されたことで米中関係の悪化に拍車がかかるという観測や、中国の景気減速の深刻化、円高米ドル安の進行による企業業績への悪影響などを懸念し、下旬には一時19,000円台まで下落しました。

**(2019年1月)**

1月の日経平均株価は、米中の貿易協議の進展や中国の景気対策などの期待感から反発し、期末（2019年1月15日終値）は20,555.29円となりました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2018年1月16日～2019年1月15日)

当ファンドは、日経平均株価に連動する投資成果を目指して運用を行いました。現物株式については、日経平均株価採用銘柄の中から財務内容や信用リスクを考慮して、一部の銘柄を除く場合があります。

当期末現在は、財務内容や信用リスクに著しい問題が生じている企業はないものと判断し、225銘柄全てに等株数投資をしています。

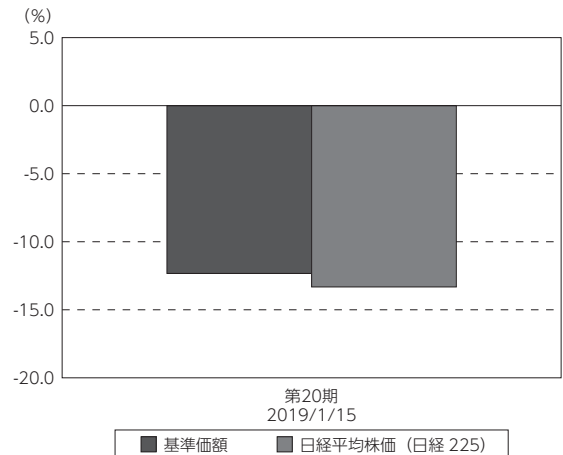
## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年1月16日～2019年1月15日)

当期の基準価額の騰落率は△12.3%となり、ベンチマークである日経平均株価（日経225）の騰落率△13.3%を1.0%上回りました。

ベンチマークとの差異の主な要因としては、保有している組入銘柄の配当金計上などのプラス要因が、信託報酬や株式売買手数料などのマイナス要因を上回ったことが挙げられます。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、日経平均株価（日経225）です。詳細は9ページをご参照ください。

## 分配金

(2018年1月16日～2019年1月15日)

当期の収益分配金については、経費控除後の配当等収益や期末の基準価額水準等を勘案して、見送りとしました。なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し運用の基本方針に基づき運用を行います。

## 分配原資の内訳

(単位:円、1万円当たり、税込み)

項 目	第20期
	2018年1月16日～ 2019年1月15日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10,470

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

引き続き、運用の基本方針に従い、日経平均株価採用銘柄のうち200銘柄以上に等株数投資を行うとともに、株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価に連動する投資成果を目標として運用します。

## お知らせ

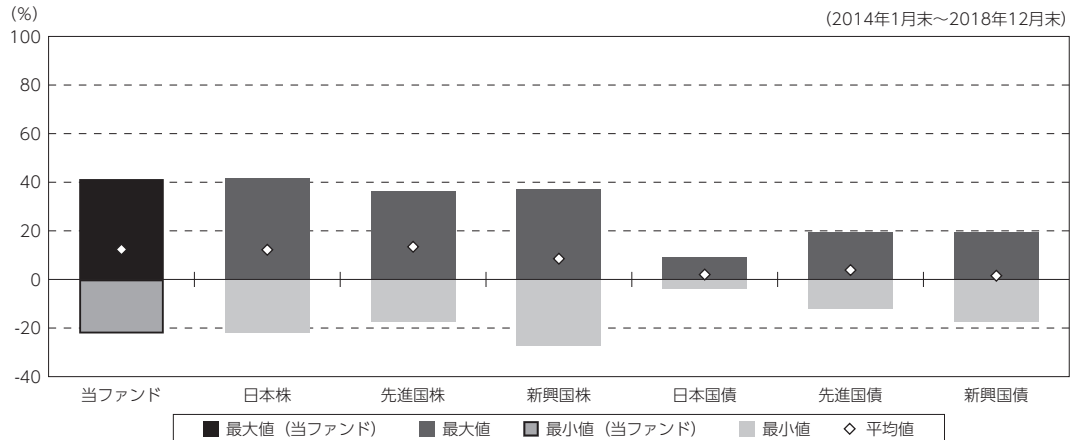
該当事項はございません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信託期間	無期限
運用方針	<p>投資成果を日経平均株価の動きにできるだけ連動させるため、次のポートフォリオ管理を行います。</p> <p>①原則として日経平均株価採用銘柄のうち、200銘柄以上に等株数投資を行います。</p> <p>②株式の組入比率は高位を保ちます。</p> <p>③株式以外の資産への投資割合は、原則として、投資信託財産の総額の50%以下とします。</p> <p>④資金動向および市況動向等に急激な変化が生じたときおよびやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができないことがあります。</p>
主要投資対象	我が国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価に採用された225銘柄を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンドは、我が国の株式市場の動きと長期成長をとらえることを目標に、日経平均株価（日経225）に連動する投資成果の獲得を目指して運用を行っています。
分配方針	<p>①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益の範囲内とします。</p> <p>②分配金額は、原則として配当等収益を中心として委託者が決定します。ただし、収益が少額の場合は分配を行わないこともあります。</p>

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	41.3	41.9	36.2	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△ 22.2	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	12.3	12.2	13.4	8.5	2.0	3.8	1.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年1月から2018年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配再投資基準価額の騰落率です。

## 《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、9ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。



## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2019年1月15日現在)

## ○組入上位10銘柄

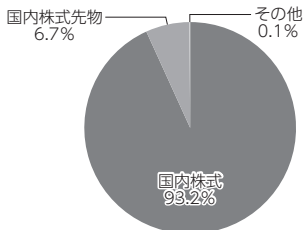
	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	ファーストリテイリング	小売業	円	日本	9.0
2	日経平均株価指数先物	株式先物(買建)	円	日本	6.7
3	ソフトバンクグループ	情報・通信業	円	日本	3.9
4	ファナック	電気機器	円	日本	3.0
5	KDDI	情報・通信業	円	日本	2.7
6	東京エレクトロン	電気機器	円	日本	2.3
7	ユニー・ファミリーマートホールディングス	小売業	円	日本	2.2
8	ダイキン工業	機械	円	日本	2.1
9	テルモ	精密機器	円	日本	2.0
10	京セラ	電気機器	円	日本	2.0
組入銘柄数			226銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

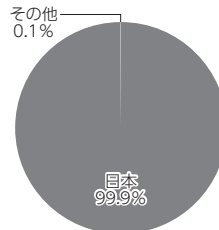
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

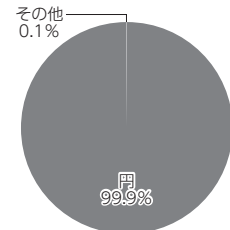
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

(注) その他は、日本円による現金、コール・ローン等を示します。

## 純資産等

項目	第20期末
	2019年1月15日
純資産総額	54,800,748,825円
受益権総口数	37,797,478,743口
1万口当たり基準価額	14,499円

(注) 期中における追加設定元本額は50,861,847,506円、同解約元本額は37,171,213,792円です。

## ＜当ファンドのベンチマークについて＞

「日経平均株価（日経平均）」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、日経平均自体および日経平均を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日経」および「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。「しんきんインデックスファンド225」は、委託会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および受益権の取引等に関して一切の責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、日経平均を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、日経平均の構成銘柄、計算方法、その他日経平均の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

## ＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。

### ○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

### ○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

### ○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

### ○NOMURA – BPI 国債

NOMURA – BPI 国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

### ○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

### ○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。